

事務事業マネジメントシート

事務事業名		バスターミナル指定管理事業				本年度担当課	市民生活課
						前年度担当課	市民生活課
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	公共交通網の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	交通結節点の機能強化			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	02	01	23	バスターミナル指定管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市バスターミナル条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
バスターミナルは、本市が交流拠点都市として更に発展するため、平成19年1月にオープンし、市の玄関口となっており、また、高速バスと生活路線バスや佐野新都市線との結節点でもある。民間活力や民間ノウハウを活用し、サービスの向上に資するため、平成24年1月より指定管理制度を導入している。				・指定管理者(ジェイアールバス関東(株)佐野支店)による施設の維持管理を行った。 ・施設の修繕等(管理棟照明修繕・トイレ排水管洗浄) ・指定管理者の自主事業としてキッチンカーの設置を行った。 ・高速バス発着本数20,067本										
								活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
								指定管理者との協議・打合せ	回		15	12	12	12
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
市民		対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)					
市人口				人		115,700	113,710	113,018	112,327					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
高速バス利用者の利便性の向上を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
		高速バス利用者数		人	目標	505,000	372,000	420,000	444,000	483,561				
					実績	168,442	268,928							
					目標									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
鉄道駅や新都市バスターミナルを便利に利用できる		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
		バスターミナル駐車場年間利用台数		台	目標	24,700	37,000	41,900	44,400	46,900				
					実績	23,616	38,185							
					目標									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		400		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		400		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					需用費	326						
					使用料及び賃借料	62						
				役員費	12							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.27		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,967		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,367		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	バスターミナル指定管理事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	バスターミナル利用者の更なる利便性の向上を目的に平成24年1月1日より指定管理者にバスターミナルの管理を行わせるため、平成23年度にこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	民間活力や民間ノウハウを活用したサービスの向上が求められている。令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大により、高速バスの減便・運休が行われ、バスターミナル利用者が大幅に減少した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	バスターミナルにおいて、特産品販売など市のPRに繋がる取組ができないかとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	以前から食品等の販売要望があったことから、令和4年7月に指定管理者の自主事業としてキッチンカーの設置を行い、軽食・飲物等の販売を開始した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
利用者の利便性向上のため、指定管理者の自主事業としてキッチンカーを設置し、軽食・飲物等の販売を開始した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍において高速バスの利用者数が大幅に減少したが、回復傾向にある。		バスターミナルの適正な維持管理を行うとともに、利便性向上に繋がる機能強化を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大 中 小 成果向上余地						